

第3回酒田港CNP協議会の意見内容（要約版）と対応

資料 2

意見内容（要約版）	対応
港湾オペレーションの脱炭素化としてフォークリフトのEV化を進めるだけでなく、使用する電気の脱炭素化も併せて考えていく必要がある。	E V化の取組は、再生可能エネルギー由来電力の使用を実施していく。
新たなエネルギー資源の導入に関して、設備の導入コストがどの程度かかるのかという視点も入れて検討すべき。	港湾脱炭素化推進計画には、「港湾脱炭素化促進事業」として具体的な取組を示すこととなった。事業実施主体とコストも踏まえ検討・協議していく。
バイオマス発電や洋上風力発電などの事業は既に動き始めている。短期的な項目について、今後充実していくべき。	短期的な取組を中心に、上記「港湾脱炭素化促進事業」に示すことで充実した計画としたい。そのため、今後は事業実施主体と検討・協議していく。また、取組方針の具体化を進めるため、テーマを設定した勉強会を8月9日に開催した。今後も必要に応じて勉強会を開催していく。
短期・中期で導入に向けた検討とあるが、関心のある会社で小規模で集まって議論していくという方法も一案あるのではないか。	
競争力のある酒田港にするためには、速度をもって取り組んでいかなければいけない。	
新たなバイオマス発電所について、来年度稼働なので最優先課題として取り組むべきではないか。港湾整備も視野に入れて検討を進めるべき。	古湊埠頭の利用効率化・高機能化は計画に位置付け継続して検討・協議していく。
クルーズ船寄港時に燃料船が離岸する必要がないようにするなど、港湾利用の効率化も脱炭素化に繋がるため、その視点でも検討を進めてほしい。	
水素・アンモニア供給インフラ整備支援について、拠点整備実施主体を民間が単独で実施するのは難しい。経済産業省の整備に係る支援の制度設計など早めに進めてほしい。	経産省からの情報を注視するとともに、今後も情報共有し検討・協議していく。
長期的な取組を行うにあたっての課題を把握して、短期的にはこれをやっておかなければならないものを決めたいと思う。例えば、水素等の輸入を見据えて、酒田港の施設の拡張・増深のキャパを把握しておくことなど。	水素等の普及は長期を要すると想定されるため、短期では検討事項や実証など取組めることを整理していきたい。また、水素等については需要量（ポテンシャル）の把握から、それに必要な港湾施設を検討していく。
取組をピックアップして、これをもってカーボンニュートラルを進めるんだという意思表示をするのと良いのではないか。	再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとともに、次世代エネルギーの供給拠点化を目指していきたい。